

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国内政、経済、外交月間報告
（注：アンティグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

（2021年6月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 今まで比較的感染が抑えられていたセントキッツでコロナ感染者が急増し、初の死者も出た他、変異ラムダ種も確認され、政府は緊急事態宣言を発出し、外出規制等を強化した。
- 総選挙が近づくセントルシアで、シャスネ首相は5つの公約を発表、野党も万全な準備を進めると発表。
- セントビンセント火山被災国連支援アピールが続く中で、世銀は5千万米ドルの追加支援を発表。日本は医療機器のための2億円の無償資金協力に署名。
- OECSは、オコンジョ＝イウェアラWTO事務局長との特別首脳会合を開催した他、設立40周年祝賀を兼ねて第70回OECS首脳会合を開催。議長はミッチェル・グレナダ首相に交替し、同首相は域内統合を進める等の優先課題を発表。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- 2日付グレナダ紙は、議会は非常事態宣言の11月20日までの延長を承認したと報道。
- 4日付セントビンセント紙は、メキシコは人工呼吸器2台を寄贈したと報道。
- 6日付セントキッツ紙は、夜間外出禁止は8日まで延長されたと報道。
- 8日付セントビンセント紙は、UNDPは警察に消毒剤や手袋等、約2万8千東カリブドル分相当の品目を寄贈したと報道。
- 10日付アンティグア紙は、9日COVAXから残りのアストラゼネカ16,800回分を受領したと報道。
- 10日付セントルシア紙は、米疾病予防管理センターは、セントルシアの渡航勧告をレベル4から3に引き下げたと報道。
- 14日付セントビンセント紙は、政府は、ワクチン完全接種者は入国後の検疫を免除されると発表したと報道。
- 15日付セントルシア紙は、新たに19人の英国変異種が確認され、同国での

英国変異種感染確認は41人となったと報道。

●16日付セントキッツ紙は、政府は、感染者が増加する中で、7月6日までの緊急事態宣言を発出し、2週間の建設業操業停止等の規制措置を発表したと報道。17日付同紙は、国内で初のコロナ関連死者が出たと報道。21日付同紙は、政府は、人の密集を避けるため酒類販売を禁止したと報道。21日付同紙は、バセテール市内の刑務所で39人の集団感染が発生していると報道。

●19日付アンティグア紙は、政府は緊急事態宣言を9月末まで3カ月延長したと報道。

●24日、セントルシア政府は、8月末まで夜間外出禁止の午後11時から午前4時までへの変更、集会制限の緩和、ワクチン完全接種者への検疫免除等の措置を発表。

●26日付アンティグア紙は、既に購入済みのスプートニクVの国内使用の是非について、諮問機関が検討を行っているとの報道。

●26日、セントキッツ情報局は、一部の全面外出禁止日を含め、外出制限を強化する、出勤者は必要不可欠業務者に限る、全ての集会の禁止、ビーチ立ち入り禁止等の規制強化を発表。28日付同国紙は、議会は緊急事態宣言の12月末までの6ヶ月延長を可決したと報道。27日付セントキッツ紙は、同国で初めとなるラムダ株の市中感染が確認されたと報道。28日付同国紙は、成人人口の47.8%が2度目の接種を完了したと報道。

●30日付アンティグア紙は、主任医務官は、変異種2件（南ア及び英国種）の確認が人的過失により4カ月遅れたと発表し、謝罪したと報道。

●30日付セントキッツ紙は、米疾病予防管理センターは、セントキッツの渡航勧告をレベル3に引き上げたとの報道。

(2) その他内政

●1日付セントキッツ紙は、警官及び兵士10人がセントビンセントに派遣され、火山爆発後の治安確保等支援に3週間滞在すると報道。21日付同紙は、この10名が20日に帰還したと報道。

●23日付セントルシア紙は、ピエール野党セントルシア労働党党首は、総選挙が近づく中で、与党はあらゆる手段を用いてくるので、準備を怠らないと述べたと報道。

●26日付セントキッツ紙は、2隻の麻薬密輸監視船は米国の支援を得て、95万米ドルを投じて改修が行われたと報道。

●28日付セントルシア紙は、シャスネ首相は、総選挙を控え、コロナ禍のような緊急時の支援財源確保、生活困窮者への支援、教育の電子化、VAT減税、国民皆医療の5つの公約を発表し、安全で責任ある選挙戦を望むと述べたと報道。

3. 経済

- 2日付アンティグア紙は、ブラウン首相は、コロナ禍の経済的影響が1～2年続かない限り、現時点ではIMFからの支援を求めないと述べたと報道。
- 3日付セントビンセント紙は、火山被災支援への国連の2.9千万米ドルのアピールに対し、ドナーからのコミットは910万米ドルに過ぎないと報道。
- 8日付アンティグア紙は、ブラウン首相は、カリコム議長に就任すれば域内移動の税減免を目指すと述べたと報道。
- 8日、セントルシア政府は、米国からの渡航者は19年5月比で81%回復したと発表。
- 8日、グレナダへの草の根・人間の安全保障による多目的センター建設の完成式が行われ、ピエラ教育大臣、被供与団体関係者が出席し、平山大使がオンラインで参加した。ピエラ大臣は、日本の協力に感謝すると述べた。
- 10日、セントビンセント火山被災地支援に関する国連地域事務所主催によるドナー会合が開催され、ゴンザルベス首相他が出席。国連側から4月の支援アピールへの反応状況、ゴンザルベス首相から国内の状況等の説明があった。
- 10日付ドミニカ紙は、新空港建設の建設合意書がモントリオール・コンサルタント社と結ばれ、市民権のための投資プログラムを活用して、10億東カリブドルを投じて建設されると報道。
- 10日付グレナダ紙は、米州開発銀行はカリブ開発銀行を通じて、グレナダにコロナ禍支援のため895万米ドルの譲許的借款供与を承認したと報道。
- 11日付アンティグア紙は、政府は、英国の支援を得て、海洋ブルーエコノミー計画を発表し、海洋生態系を保護しつつ、海洋資源の持続可能な利用を進めると発表したと報道。
- 13日付ドミニカ紙は、日本の無償資金協力によるロゾー及びマリゴット水産施設改修に関する入札が終わり、請負業者が選定されたと報道。
- 14日付セントビンセント紙は、英国海軍船はセントビンセントに75トンの救援物資を届けたと報道。
- 16日、セントビンセントへ保健医療関連機材を供与するための無償資金協力2億円に関する署名式がニューヨークで実施され、石兼常駐代表及びキング常駐代表が署名した。この支援によりセントビンセントの保健・医療体制強化、感染症対策への寄与が期待される。
- 17日付セントビンセント紙は、火山爆発被害の中で、ドミニカから沿岸警備隊に2つのエンジンが寄贈され、米軍南方部指令が運搬を支援したと報道。
- 18日付セントルシア紙は、シャスネ首相は、欧州投資銀行から1,350万ユーロの借り入れを議会に申請すると報道。
- 23日付ドミニカ紙は、22日アメリカン航空の最初のドミニカへの試験飛

行が実施されたと報道。

- 24日付セントビンセント紙は、インド政府はセントビンセントとの租税情報交換協定を承認したと報道。
- 25日付グレナダ紙は、同国が英国のグリーンリスト国になったことを歓迎する、アンティグアやドミニカ等も同リストに掲載されていると報道。
- 27日、世銀は、セントビンセントへの財政改革・強靱性開発政策クレジット（DPC）に関する5千万米ドルの追加支援を承認した、今回の借款は、火山の噴火により予期せぬ資金ギャップと緊急ニーズへの対応を支援するものと発表。30日、西インド諸島大学地震研究所は、火山状況として、二酸化硫黄の排出が日平均215トン見られる、地震活動は低調、警告レベルはオレンジで変更ないと発表。
- 28日付アンティグア紙は、ブラウン首相は、カリコム域内フライトについて空港使用税を半減すると発表し、他国からも同様の措置を期待すると述べたと報道。

4. 外交

- 8日付アンティグア紙は、ブラウン首相はラブロフ・ロシア外務大臣との間で貿易、経済、社会、文化、教育、スポーツ、医療、科学技術、自然災害等の分野で関係強化の協力協定に署名したと述べたと報道。
- 9日付セントキッツ紙は、カメルーンとの外交関係樹立の共同声明が両国の駐英高等弁務官により署名されたと報道。
- 11日、OECSは、オコンジョ＝イウェアラWTO事務局長の出席を得て、第7回特別首脳会合をオンラインで開催し、WTO交渉を中心に協議が行い、同事務局長の就任を祝い、支持を確認すると共に、コロナ禍、特別かつ異なる待遇の重要性、WTO閣僚会合等を協議したとの声明を発出。
- 18日、OECSは、第70回首脳会合を同機構の設立40周年祝賀を兼ねて開催し、共同外交努力、コロナ禍及びワクチン、セントビンセントの火山爆発被害等につき協議したとの声明を発出。議長は、今回より、ミッチェル・グレナダ首相が就任。18日付グレナダ紙は、ミッチェル首相は、議長としての優先事項は、地域統合推進、経済再生、環境重視、強靱性構築、平等と包摂性の5点と述べたと報道。
- 19日付セントルシア紙は、シャスネ首相は、米国がセントルシアとの安全保障分野での協力を再開し、警察部隊への支援を開始すると発表したことを歓迎したと報道。
- 22日付セントビンセント紙は、英国ウェールズ大学はセントビンセント学生に55人分（内15人はオンライン聴講）の奨学金（100万ポンド相当）を

提供するとゴンザルベス首相に伝えたと報道。

● 25日付セントビンセント紙は、ベネズエラでのALBA首脳会議に出席したゴンザルベス首相は、デジタル植民地主義に警告を発したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。